



三ツ星ベルト株式会社

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月14日

将来情報についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算のポイント

- 売上高は、国内外ともに成長市場での販売機会を取り込み、増収を確保。
- 一方、営業利益は、市場環境の変化により高付加価値製品の販売が想定を下回り、製品ミックスが悪化したこと等から減益。今後の需要回復を見据え、収益性改善に向けた取り組みを継続。
- 株主還元は、配当方針：「DOE 5.4%程度」に基づき、年間配当は 191円（中間90円・期末101円）。
期末：5円増配を予定（96円 → 101円）。

売上高

92,298 百万円

対前年比： +2.0%

営業利益

8,678 百万円

対前年比： △2.8%

親会社株主に帰属する 当期純利益

7,392 百万円

対前年比： △18.4%

2025年度 連結業績

売上高は増収も、営業利益は微減

- 2006年 化成品事業売却後、売上高は5期連続で過去最高を更新
- 稼ぐ力の強化・改善は課題と認識
- 2024年度：政策保有株式売却による特別利益 約35億円

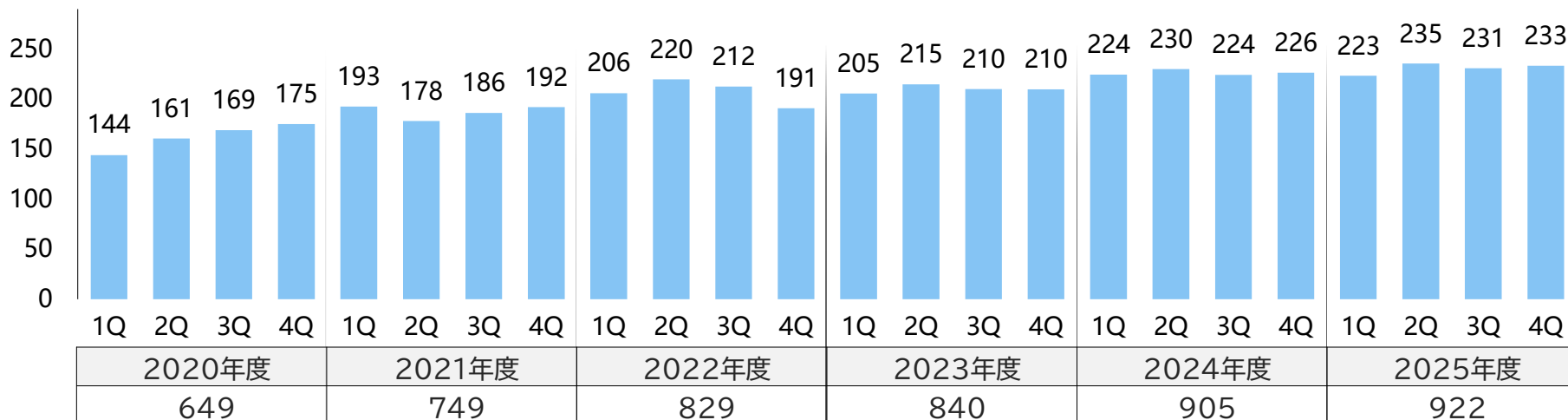
(単位：百万円)

	2024年度			2025年度			通期比較
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
売上高	45,451	45,059	90,510	45,868	46,430	92,298	+1,788 +2.0%
営業利益	4,548 10.0%	4,380 9.7%	8,928 9.9%	4,597 10.0%	4,081 8.8%	8,678 9.4%	△250 △2.8%
経常利益	4,286 9.4%	4,868 10.8%	9,154 10.1%	5,075 11.1%	5,103 11.0%	10,178 11.0%	+1,024 +11.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,091 13.4%	2,969 6.6%	9,060 10.0%	3,870 8.4%	3,522 7.6%	7,392 8.0%	△1,668 △18.4%

四半期業績推移

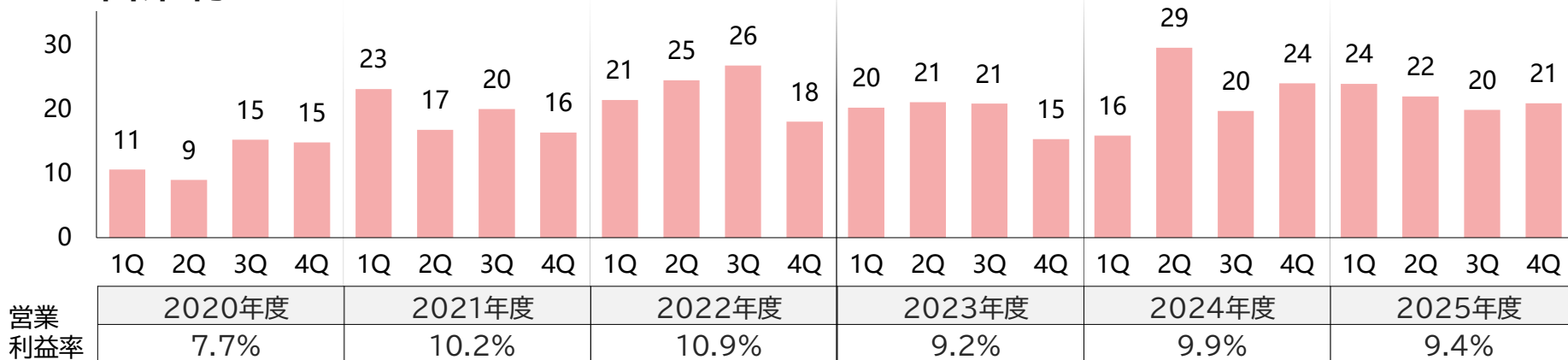
(単位:億円)

売上高



(単位:億円)

営業利益

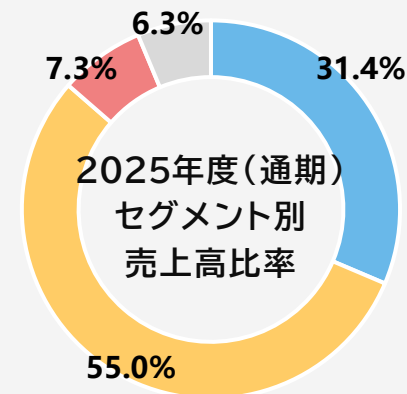


営業
利益率

セグメント別売上高 (前年同期比)

主力のベルト事業が増加、建設資材は減少

- 主力のベルト事業は国内外とも前年度を上回り堅調に推移
- 建設資材
 - 建築部門：施工現場の人手不足の影響を受け、売上高が減少
 - 土木部門：前年度に比べ、大型工事物件減少

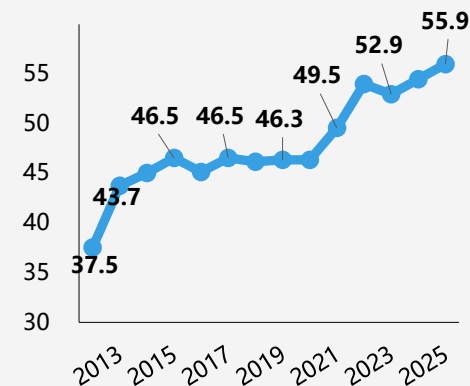


- 国内ベルト
- 海外ベルト
- 建設資材
- その他

(単位:百万円)

	2024年度			2025年度			通期比較
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
セグメント別	国内ベルト	14,204 31.3%	13,934 30.9%	28,138 31.1%	14,744 32.1%	14,231 30.7%	28,975 31.4% +837 +3.0%
	海外ベルト	24,534 54.0%	24,061 53.4%	48,595 53.7%	24,701 53.9%	26,086 56.2%	50,787 55.0% +2,192 +4.5%
	建設資材	3,726 8.2%	4,376 9.7%	8,102 9.0%	3,424 7.5%	3,345 7.2%	6,769 7.3% △1,333 △16.4%
	その他	2,986 6.6%	2,688 6.0%	5,674 6.3%	2,998 6.5%	2,767 6.0%	5,765 6.2% +91 +1.6%
	計	45,451 100%	45,059 100%	90,510 100%	45,868 100%	46,430 100%	92,298 100% +1,788 +2.0%
海外売上高	24,783 54.5%	24,358 54.1%	49,141 54.3%	25,045 54.6%	26,536 57.2%	51,581 55.9% +2,440 +5.0%	

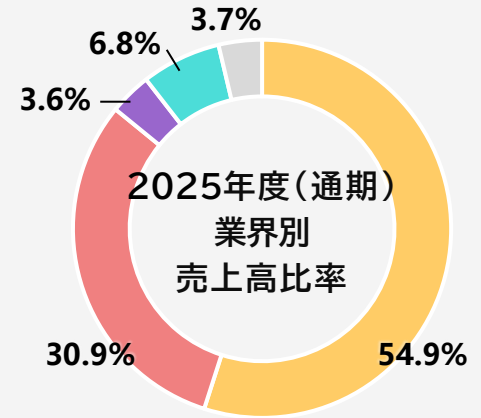
海外売上高比率の推移



ベルト事業、業界別売上高の内訳 (前年同期比)

各カテゴリーとも堅調に推移

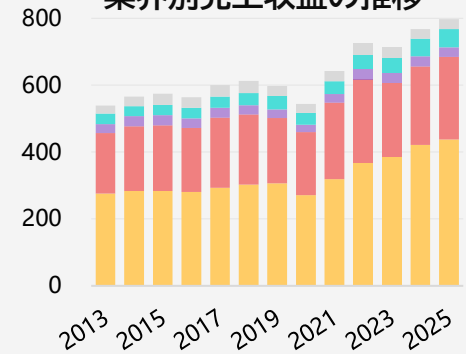
- 自動車部品 四輪車向け電動ユニット(EPSなど)駆動用ベルトなど堅調
- 伝動ベルト 国内…農業機械、ロボット向け需要復調
海外…農用機械向け増加。市中在庫の調整が進む
- OA機器用 国内…前年度並み 海外…印刷需要の縮小により減少
- 搬送ベルト 物流業界向けを中心に順調に推移
- 合成樹脂素材 造船・鉄鋼向けの大型製品が寄与



(単位:百万円)

	2024年度			2025年度			通期比較	
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率	
自動車部品分野	21,417 55.3%	20,709 54.5%	42,126 54.9%	21,385 54.2%	22,373 55.5%	43,758 54.9%	+1,632 +3.9%	
産業機械分野	伝動ベルト	11,654 30.1%	11,818 31.1%	23,472 30.6%	12,367 31.4%	12,288 30.5%	24,655 30.9%	+1,183 +5.0%
	OA機器用	1,570 4.1%	1,479 3.9%	3,049 4.0%	1,441 3.7%	1,464 3.6%	2,905 3.6%	△144 △4.7%
	搬送ベルト	2,661 6.9%	2,622 6.9%	5,283 6.9%	2,766 7.0%	2,688 6.7%	5,454 6.8%	+171 +3.2%
	合成樹脂素材	1,437 3.7%	1,367 3.6%	2,804 3.7%	1,486 3.8%	1,505 3.7%	2,991 3.7%	+187 +6.7%
ベルト計	38,738 100%	37,995 100%	76,733 100%	39,445 100%	40,318 100%	79,763 100%	+3,030 +3.9%	

ベルト事業
業界別売上収益の推移



- 自動車部品分野
- 伝動ベルト
- OA機器用
- 搬送ベルト
- 合成樹脂素材

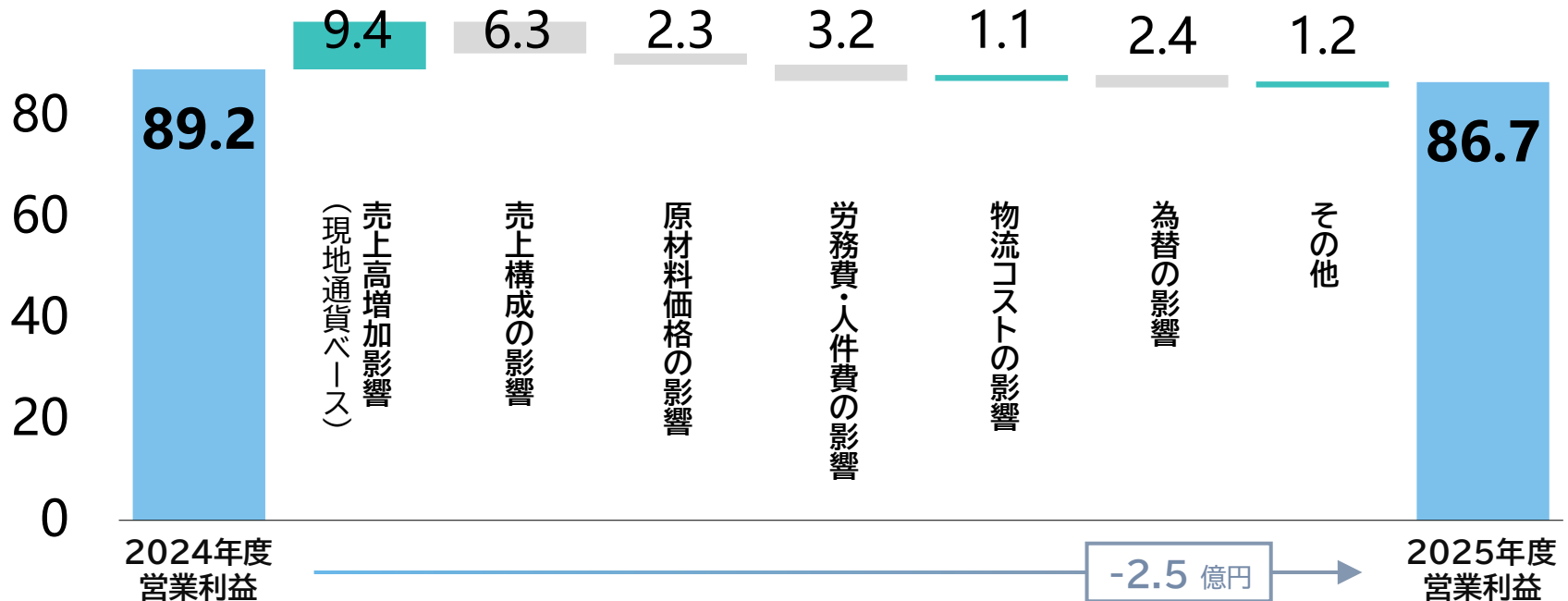
営業利益の変動要因

(単位:億円)

- 売上高の増収効果が大きく寄与したものの、原材料価格や労務費等のコスト上昇影響を受け減益(為替影響を除く営業利益は概ね前年並みを確保)。
- 価格適正化や高付加価値製品の拡販を進め、収益力向上に向けた事業構造強化を継続。

	2024	2025	差異
売上高	905.1	922.9	+17.8
営業利益	89.2	86.7	-2.5
経常利益	91.5	101.7	+10.2

■ 営業利益 ■ プラス要因 ■ マイナス要因



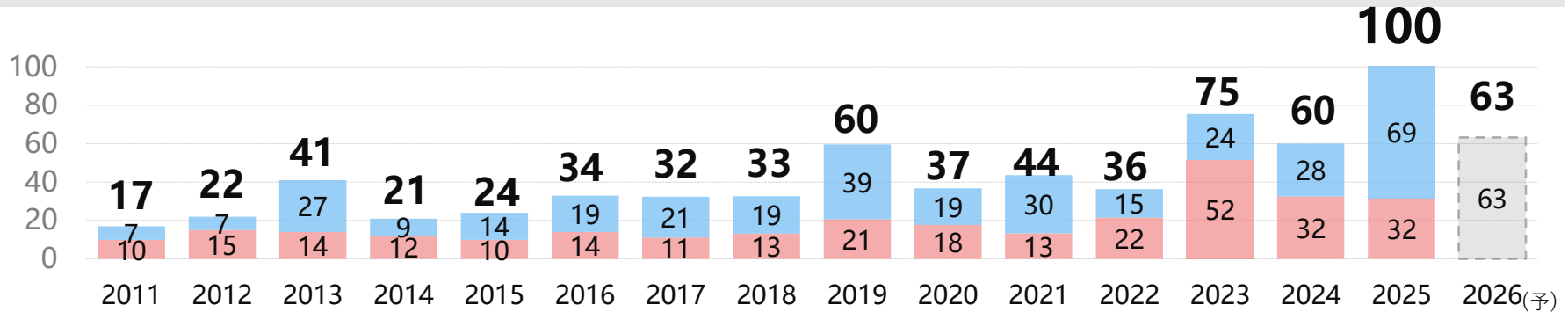
設備投資と減価償却費

国内外の製造設備の増設・移設、既存設備の更新

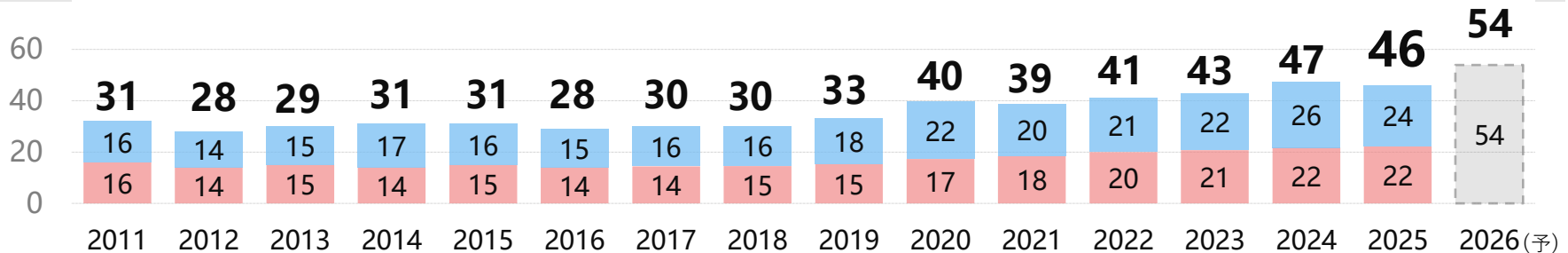
- ・ '24中期経営計画における3年間(2024年度~2026年度)の設備投資枠(計画承認額):200億円
- ・ 2025年度下期、名古屋工場に新物流棟建設(資産計上:約40億円)

■ 上期 ■ 下期 (金額は資産計上ベース/単位:億円)

設備投資



減価償却費



増収・増益(営業利益、純利益)で計画

- イラン情勢を含む中東地域の緊張が世界経済に与える影響につきましては、現時点で想定される影響を当該業績予想に織り込んでおります。

(単位:百万円)

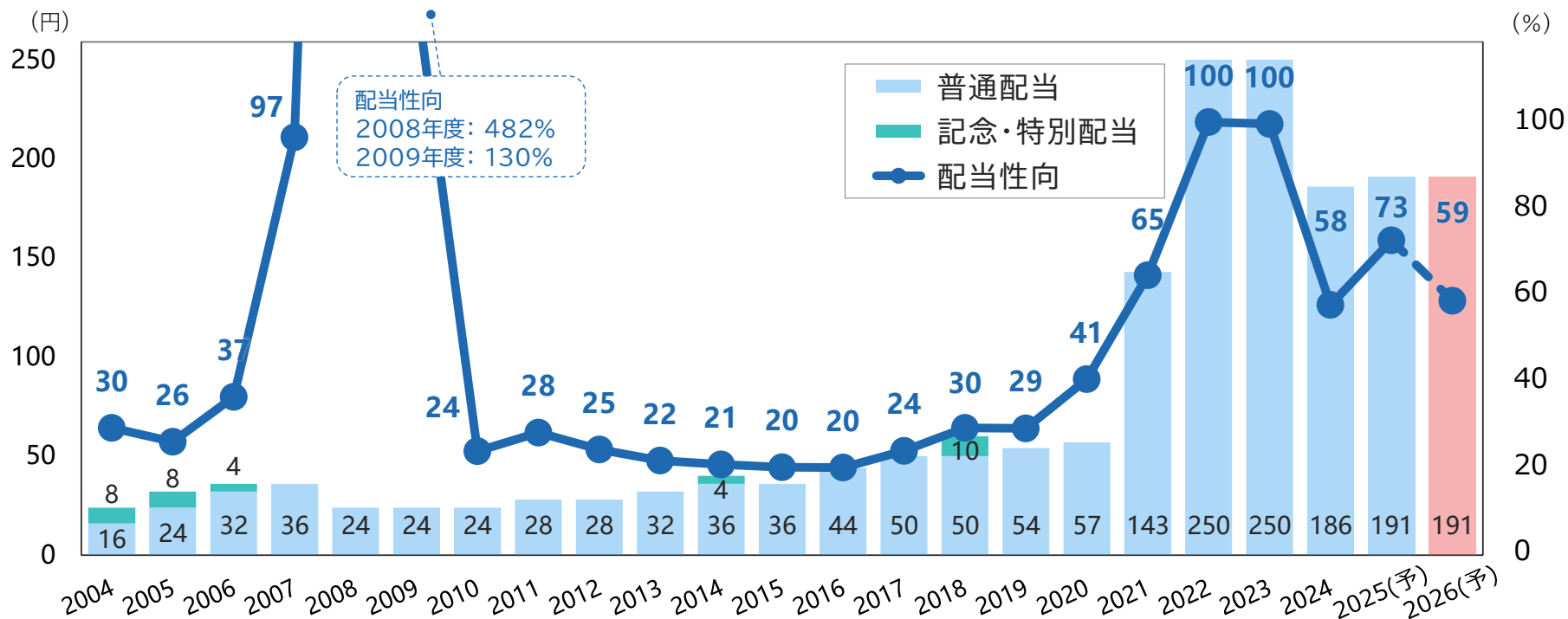
項目	2025 実績	2026開示			前期比	
		上期	開示値 下期	通期	金額	%
売上高	92,298	48,000	47,000	95,000	+2,702	+2.9%
営業利益	8,678	4,500	4,300	8,800	+122	+1.4%
率	9.4%	9.4%	9.1%	9.3%		
経常利益	10,178	4,000	4,700	8,700	△1,478	△14.5%
率	11.0%	8.3%	10.0%	9.2%		
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	7,392	4,200	4,800	9,000	+1,608	+21.8%
率	8.0%	8.8%	10.2%	9.5%		
為替レート:USD	150.8円		150円		(期中平均レート)	

株主還元

直近予想に対して、**期末 5円増配**(予定)
(期末96円 → 101円)

「'24中期経営計画」(2024年度~2026年度)において、
 「持続的かつ安定的な配当」を目指し、DOE(純資産配当率)
 の目安:5.4%程度(1株当たり配当金:180円/年 以上)

	中間	期末	合計
2024年度	90円	96円	186円
2025年度 (予定)	90円	96円 → 101円	186円 → 191円
2026年度 (予想)	90円	101円	191円



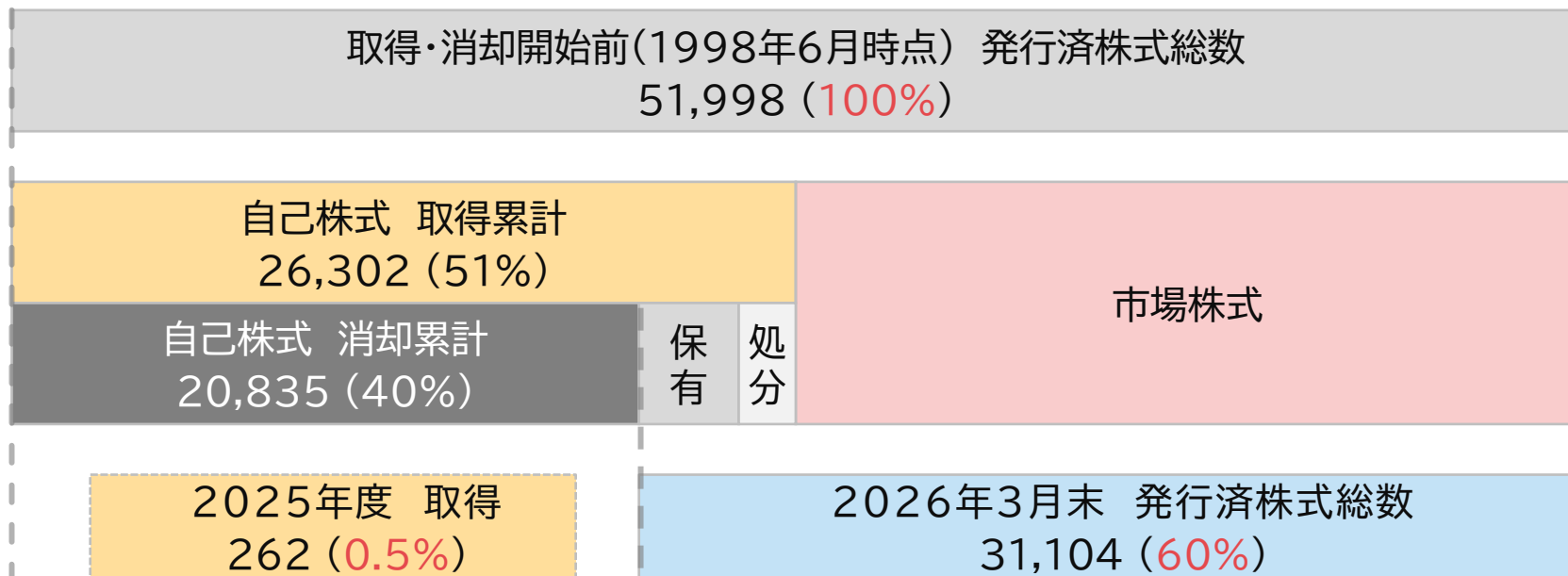
※ 2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

自己株式の取得と消却

自己株式の取得を継続的に実施（取得累計:約51%、消却累計:約40%）

- ・「'24中期経営計画」の3年間で30億円の自己株式取得を目標とする
- ・2025年度の自己株式取得：約10億円（261,900株）

（単位:千株）



（単元未満株式の取得・消却を除く）

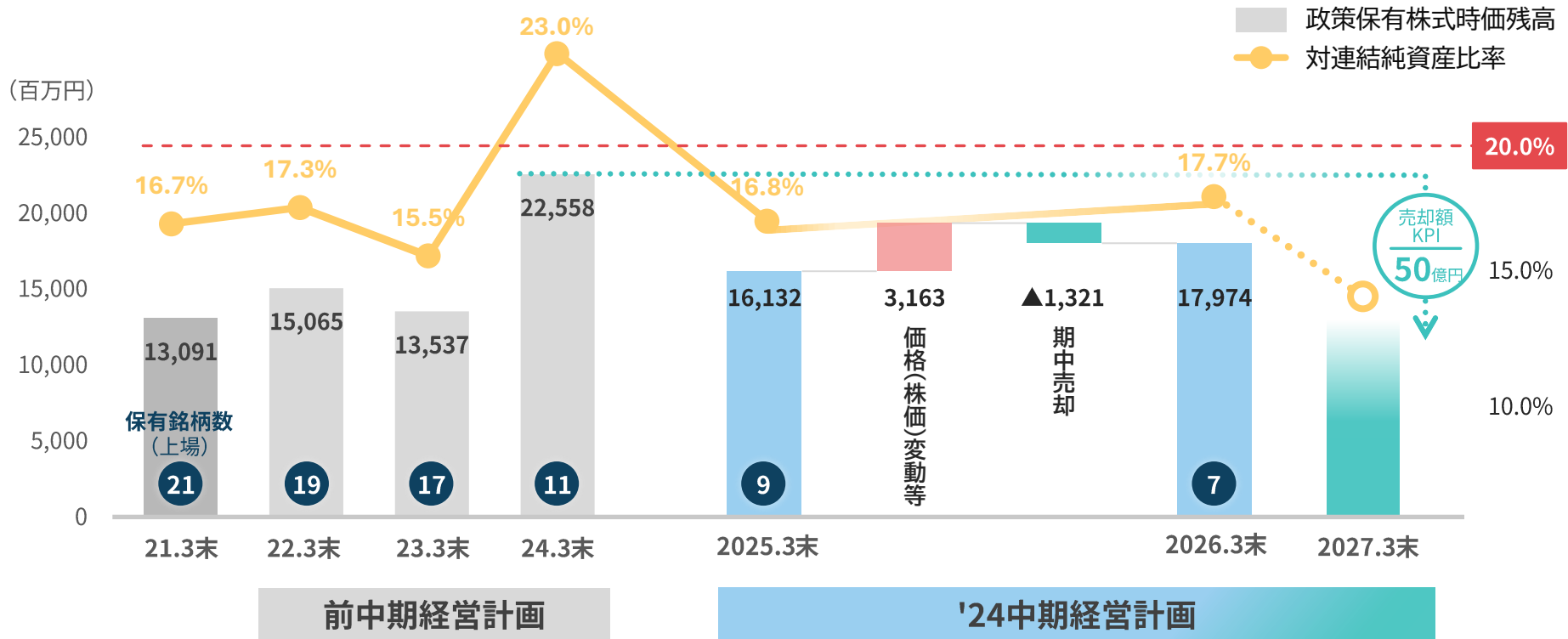
（2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の基準で換算した数値を記載）

政策保有株式縮減の進捗状況

当社は、株式の保有が、良好な取引関係や継続的な金融取引関係の維持・強化に資する場合のみ政策保有し、保有する意義が乏しいと判断される株式については、縮減を進めていく方針です。

'24中期経営計画期間においては、「2024年度:35億円、2025年度:13億円」と、計画を上回るペースで縮減が進捗。

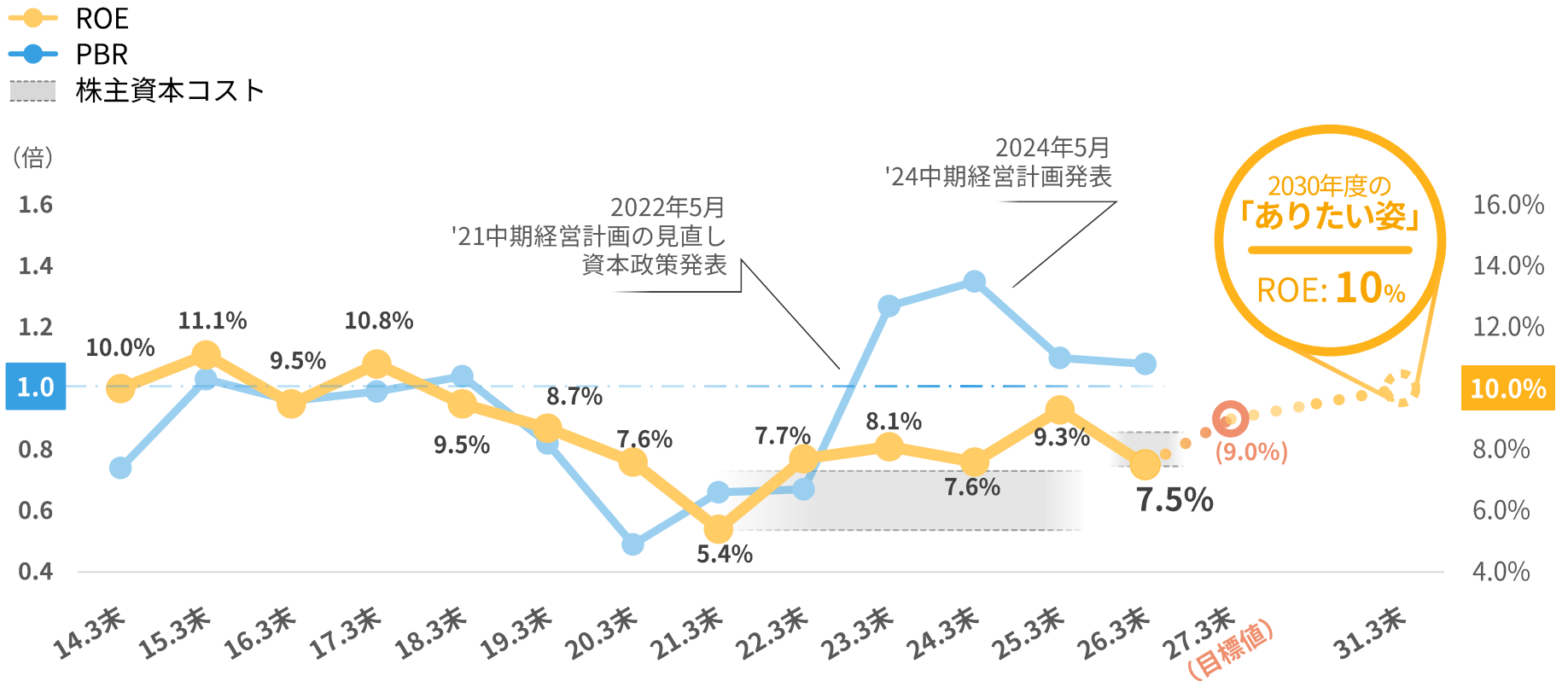
資本効率向上の観点から、「3年間累計 50億円の売却」の目標に留まらず、引き続き更なる縮減に取り組む。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「企業価値向上を強く意識した資本政策」方針の実現に向け、収益性の向上とバランスシートの改善に継続して取り組んでおります。

'26年3月期においては、ROEは、一時的に当社が認識する株主資本コストを下回る水準に。収益力の強化に加え、資本効率を重視した資本配分の最適化を通じ、ROEの改善を図る。



株主・投資家との対話の状況

株主・投資家との対話(2024年度～2025年度)

株主・投資家との対話	2024年度	2025年度	主な対応者
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	2回	2回	代表取締役、 取締役専務執行役員
機関投資家・アナリストとの個別対話	53回	53回	・IR企画室、経営企画室、財務部 等 ・テーマにより代表取締役社長、 およびサステナビリティ推進室が出席
うち、国内機関投資家	(26回)	(30回)	
うち、海外機関投資家	(15回)	(11回)	
うち、証券会社等	(12回)	(12回)	



経営陣へのフィードバック	内容
決算説明会	質疑応答内容を取締役・監査役に報告
個別対話	対話において把握した意見、主要な質問等を必要に応じて適時報告するとともに、取締役会に年間活動報告を実施

- 2024年度、2025年度ともに、四半期ごとに安定して面談を実施
- 2025年4月にIR企画室を設置し、機関投資家からのコンタクトに応じる体制を強化
東京証券取引所の「機関投資家からのコンタクトを希望する企業」リストに登録

02

'24中期経営計画の進捗状況について

2030年度の「ありたい姿」

変化にぶれない強い企業体質の確立

「'24中期経営計画」は、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズにあたります。「基盤強化期間」として取り組んだ前中期経営計画の成果を踏まえ、当中期経営計画を「成長加速期間」として位置付けたうえで、さらなる成長に向けた施策を展開しています。



収益性

売上高
1,000 億円

営業利益額
130 億円



資本効率性

ROE
10 %



株主還元
設備投資

中長期的な企業
価値向上を図る
資本政策の推進



人財戦略

変革を推進する
人材の育成



ESG

持続可能な社会
の実現への貢献
(社会・環境・経済
価値の向上)

'24中期経営計画の進捗状況について①

株主還元、設備投資、政策保有株式売却状況、ESG等の各項目については、中期経営計画の計画に沿って順調に進捗しています。

		2026年度 KPI	2025年度 実績
収益性	売上高	915 億円	922 億円
	営業利益額	105 億円	86 億円
資本効率性	ROE	9.0 %	7.5 %
	政策保有株式売却額 ※1	3年累計 50 億円	2年合計 約 48 億円 ※2
設備投資額	3年間の設備投資枠 ※3	3年累計 200 億円	2年合計 132 億円 ※4
株主還元	DOE(純資産配当率)	5.4 %程度	5.4 %
	1株当たり配当金	180 円以上	191 円
	自己株式取得 ※1	3年累計 30 億円	2年合計 20 億円
ESG	CO ₂ 排出量削減目標値 ※5	最終年度 40 %以上	'25年度 36 %
想定/期中為替レート ※6		1USD = 130 円	1USD = 150.8 円

※1 '24中期経営期間(2024~2026年度)の合計額です。

※2 2024年度実績：35億円 | 2025年度実績：13億円

※3 2025年度実績：計画承認額です。 | また、2026年度KPIにはM&Aの金額を含んでいません。

※4 2024年度実績：69.5億円 | 2025年度実績：62.2億円 *金額はいずれも承認ベースです。

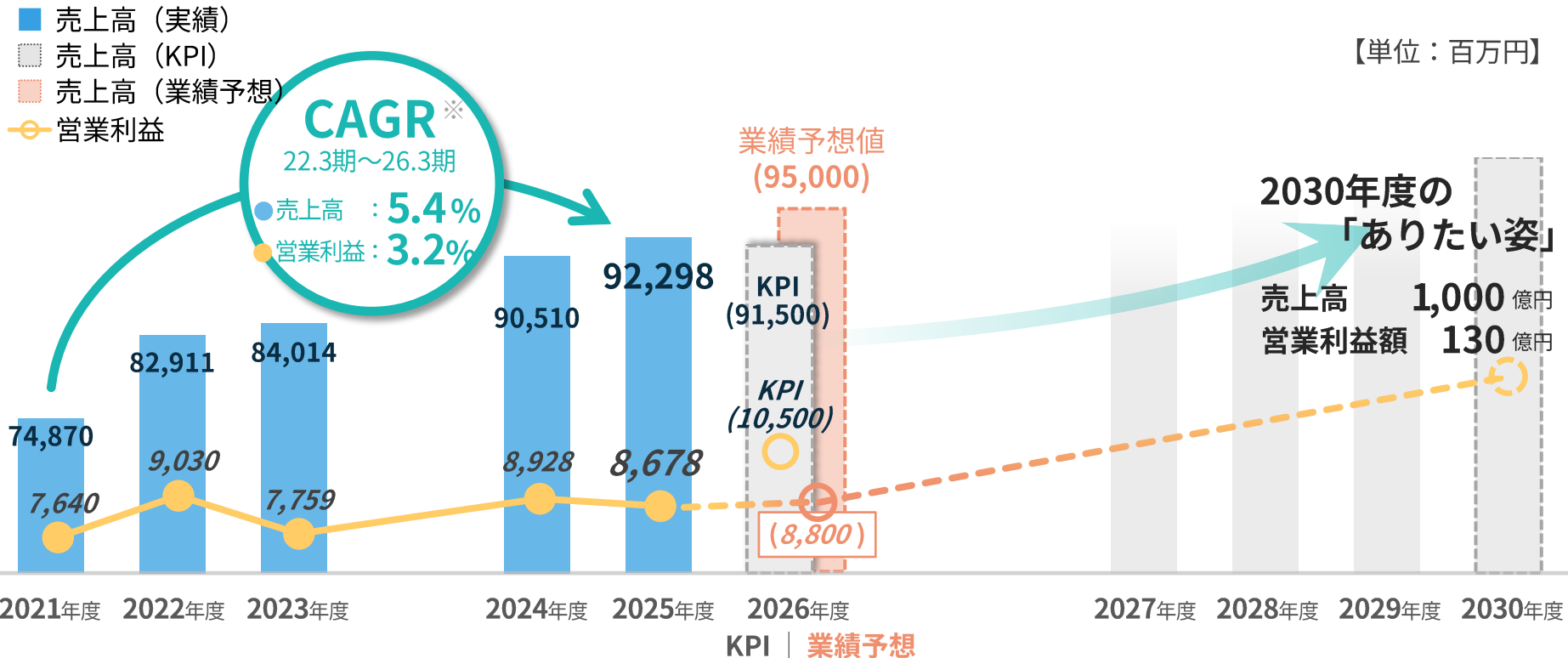
※5 基準年度：2013年度

※6 期中平均実績です。

'24中期経営計画の進捗状況について②

※ CAGR：年平均成長率

- 売上高： 為替による押上げ要因もあり、計画を上回る水準で進捗(CAGR※：5.4%)。
- 営業利益： ほぼ計画通りの水準で進捗(CAGR: 3.2%)。但し、2030年度の「ありたい姿」の達成に向けて、更なる取り組みの強化が必要。



'21中期経営計画

'24中期経営計画

'27中期経営計画

('27年5月頃公表予定)

設備投資の進捗と内容

将来の成長に向けた戦略投資を推進するとともに、持続的な収益拡大を支える経営基盤の強化を着実に進めております。

成長投資

- 営業戦略に基づくライン立ち上げ・増設
 - ・ EVシフトに伴う電動化対応製品生産設備の拡充
 - ・ インド・タイ・米国等、海外工場生産ライン増強
 - ・ 京都・四国・滋賀等、国内工場生産ライン増強
- 革新的生産ラインの構築
- 研究開発、R&D

生産再編

- 収益力の維持・強化に向けた生産・物流再編プロジェクト
- 生産合理化&品質向上

経営基盤強化

- 既存設備更新、生産インフラ整備
- DX、ソフトウェア
- 職場環境改善

環境投資

- 脱炭素、水、生物多様性保全に係る設備投資
 - ・ 四国工場・三ツ星ベルト技研(綾部)におけるLNGサテライト新設工事
 - ・ 四国工場、太陽光発電設備
 - ・ 米国工場、ボイラー設備更新 等



■ 成長投資	:	3,288 百万円
■ 生産再編	:	7,460 百万円
■ 経営基盤強化	:	7,708 百万円
■ 環境投資	:	1,206 百万円

※ 中期経営計画期間 3年間における累計額。金額は承認ベースです。

03

APPENDIX

モビリティのEV化進展がもたらす 次の成長機会

三菱ベルトグループでは、自動車をはじめとするモビリティのEVシフトの潮流を“リスク”ではなく、大きな“機会”と捉え、車両の電動化進展に応じた新たな製品開発と拡販に取り組んでいます。



三菱ベルトの、EVシフト対応製品群



EPS駆動用タイミングベルト (四輪車向け)

ベルトドライブ方式のEPSは、ラック部に直接アシストパワーを加えることで操舵時の慣性や摩擦を抑制し、また、操舵力のサポートが必要なタイミングに限定してモーターを駆動することで、従来型のEPSに比べてエネルギー消費の最適化が図られています。さらに、よりダイレクトな操舵感と高いレスポンス性能を実現し、快適かつ効率的な操舵支援に貢献しています。



PSD駆動用タイミングベルト (四輪車向け)

タイミングベルト駆動によるステップ式のPSDは、シンプルな構造設計により高い耐久性を備えるとともに、ドア内部に余剰スペースを確保しやすく、車両設計の自由度向上にも寄与します。部品点数を抑えられることから、コスト面での優位性も高く、機能性と経済性を両立したシステムとして評価されています。



後輪駆動用タイミングベルト (電動二輪車向け)

タイミングベルトによる後輪駆動は、チェーンに比べて軽量かつ柔軟で、高精度な噛み合いにより駆動ロスを抑え、電力消費効率(電費)の向上に大きく寄与します。チェーン駆動では必要な注油や張力調整といった定期的なメンテナンスが不要で、走行時のノイズも大幅に低減できることから、電動二輪車の快適性と環境性能の向上に貢献しています。